

# 地方創生拠点整備交付金の交付対象事業の決定 (令和2年度第3次補正予算分第2回) について

令和3年8月5日  
内閣府地方創生推進事務局

地方創生拠点整備交付金(令和2年度第3次補正予算分)の交付対象事業について、以下のとおり決定した。

## 1. 趣旨

「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生法に基づき認定される地域再生計画に記載される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、地方創生につながる先導的な施設整備等を支援する。

## 2. 対象事業

運営戦略や事業計画に基づき利活用方策が明確にされ、それにより十分な地方創生への波及効果(例:観光・農林水産業の振興、地方への移住・起業等の促進、女性・高齢者の就業促進、交流人口の拡大、地域の消費拡大)の発現を期待できるものを対象とする。

また、当該施設の利活用に係る適切かつ具体的なKPI(重要業績評価指標)の設定及びPDCAサイクルを備えている必要がある。

## 3. 評価方法

施設整備の内容、施設の利活用方策(自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携の先導性)、KPI等について評価を行い、交付対象事業を決定した。

#### 4. 交付対象事業（分野別）

分野別の交付対象事業は、以下のとおりである。

また、都道府県別、市区町村別の交付対象事業は、別紙1のとおりである。

分野	交付対象事業数（件）		採択額（億円）			
		うち、 都道府県分	うち、 市区町村分		うち、 都道府県分	うち、 市区町村分
しごと創生	4	-	4	2	-	2
まちづくり	6	3	3	3	0.1	2
合計	10	3	7	4	0.1	4

※ 上記のうち変更事業は4件、0.3億円である。

※ 採択額においては各分野の数値を四捨五入しているため、合計した数値が合計欄の数値と合わない場合がある。

※ 対象事業分野については第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標に沿い以下のとおり設定している。

しごと創生・・・ローカルイノベーション、農林水産振興、観光振興 等

地方への人の流れ・・・移住促進、生涯活躍のまち、地方創生人材の育成・確保 等

働き方改革等・・・結婚・出産・子育て環境整備、若者雇用対策、ワークライフバランスの実現 等

まちづくり・・・コンパクトシティ、小さな拠点、まちの賑わいの創出 等

※ 「地方への人の流れ」・「働き方改革等」分野の該当なし。

#### 5. 交付対象事業一覧

交付対象事業一覧は、別紙2のとおりである。

#### 6. 取組事例

交付対象事業のうち、取組事例は、別紙3のとおりである。

#### 7. 当面のスケジュール

8月下旬 地域再生計画の認定・交付決定

# 地方創生拠点整備交付金（内閣府地方創生推進事務局）

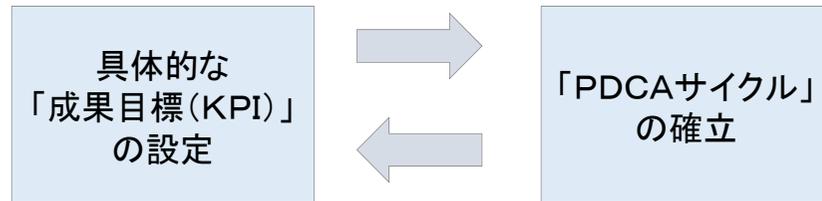
## 令和2年度第3次補正予算額 500億円（事業費ベース 1,000億円）

### 事業概要・目的

○地域におけるポストコロナに向けた経済の好循環の実現という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援します。これにより、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させ、地方の定住・関係人口の拡大にも寄与します。

- ① 地域の所得や消費の拡大を促すとともに「まち」の活性化につながる先導的な施設整備等を支援
- ② KPIを伴うPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組

【手続き】地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定。



### 対象事業等

#### 【対象事業】

○事業ごとに具体的な重要業績評価指標（KPI）の設定及びPDCAサイクルを備えられていることを前提として、「地方版総合戦略」に位置付けられた（ないしは位置付けられる予定である）事業であって、十分な地方創生への波及効果の発現を期待できるものを対象

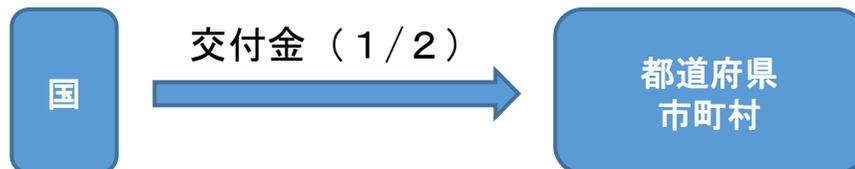
#### 【交付上限額の目安】（1団体当たり）

	都道府県	中枢中核都市	市町村
交付上限額の目安（国費）	15億円程度	10億円程度	5億円程度

#### 【主な対象施設のイメージ】

- 地域資源を効果的に活用し、ローカルイノベーションを起こすことにより、観光や農林水産業の先駆的な振興に資する施設
- 地方への人の流れを飛躍的に加速化し、地方への移住や起業等に確実につながる施設
- 地域における多様な働き方を先駆的に実現し、女性や高齢者の就業を効果的に促進するための施設
- 地域での魅力的なまちづくりを実現し、交流人口の拡大や地域の消費拡大に効果的に結びつく施設

### 資金の流れ



### 期待される効果

○地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる施設の整備等を通して、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させることで、地方の定住・関係人口の拡大にも寄与し、地方創生の充実・強化につなげます。

## 地方創生拠点整備交付金における都道府県別、市区町村別交付対象事業一覧

## &lt;都道府県分と市区町村分の合計&gt;

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
茨城県	1	14,125
福井県	1	156,750
長野県	2	98,175
岐阜県	1	121,137
愛知県	1	15,564
兵庫県	3	11,089
広島県	1	1,613
合計	10	418,453

## &lt;うち都道府県分&gt;

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
兵庫県	3	11,089

## &lt;うち市区町村分&gt;

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
茨城県	1	14,125
福井県	1	156,750
長野県	2	98,175
岐阜県	1	121,137
愛知県	1	15,564
広島県	1	1,613
合計	7	407,364

### 地方創生拠点整備交付金 交付対象事業一覧(新規事業)

地方公共団体名	交付対象事業名	採択額 (千円)
福井県坂井市	里山で資源を生かした人を育む拠点整備事業	156,750
長野県伊那市	(仮称)城下町観光拠点施設整備事業	29,920
長野県天龍村	平岡駅前活性化複合施設整備事業	68,255
岐阜県恵那市	恵那市アウトドア・リゾート拠点施設整備事業	121,137
愛知県幸田町	古民家再生(空き家)事業	15,564
広島県三原市	水産物6次産業化における缶詰製造施設等整備事業	1,613

### 地方創生拠点整備交付金 交付対象事業一覧(変更事業)

地方公共団体名	交付対象事業名	採択額 (千円)
茨城県境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～オリンピックレガシーを活用した地域活性化拠点施設整備計画～	14,125
兵庫県	動物愛護による交流拠点整備事業(三木支所)	3,413
兵庫県	動物愛護による交流拠点整備事業(但馬支所)	4,263
兵庫県	動物愛護による交流拠点整備事業(淡路支所)	3,413

地方創生拠点整備交付金  
交付対象事業における取組事例  
(令和2年度第3次補正予算分第2回)

---

令和3年8月5日

内閣府 地方創生推進事務局

## 観光振興

事業名	(仮称)城下町観光拠点施設整備事業	採択額	29,920 千円
地方公共団体名	長野県伊那市 (いなし)		
事業概要	<p>文化と歴史のまちである伊那市高遠町地域において、観光の拠点施設を新たに整備する。</p> <p>具体的には、当該施設を、町中を歩いて見学する観光の発着場所として位置付け、滞在型観光への転換、通年での観光による域内消費の増加等を図る。併せて、市観光協会支部、石工センター、市商工会を施設内に集約し、観光業と商工業との連携等を進め、にぎわいの創出等を図る。</p>		